

(5) 申告書、種類別明細書の書き方

償却資産申告書の記載例

平成 30 年 1 月 15 日
(宛先) 静岡市長

平成 30 年度 (葵 区課税分)
償却資産申告書(償却資産課税台帳)

整理番号

1 住所 (ふりがな) 静岡市葵区追手町5番1号
(又は納税通知書送付先) (電話 054-254-△△△△)

2 氏名 (ふりがな) 静岡 株式会社
(法人にあつてはその名称及び代表) 代表取締役 葵 太郎 (屋号 SHIZUOKA)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目 (資本金等の額) 木材加工機械製造 (百万円)

5 事業開始年月 昭和44年10月

6 この申告に回答する者の係及び氏名 清水 一郎 (電話 054-221-××××)

7 税理士等の氏名 清水 一郎 (電話 054-221-××××)

8 短縮耐用年数の承認 有・無

9 増加償却の届出 有・無

10 非課税該当資産 有・無

11 課税標準の特例 有・無

12 特別償却又は圧縮記帳 有・無

13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法

14 青色申告 有・無

資産の種類	取得価額				減価償却額				計(イ)-(ロ)+(ハ)-(ニ)
	前年取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	前年中に償却したもの(ニ)	前年取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	前年中に償却したもの(ニ)	
1 構築物									
2 機械及び装置	50,125,000	875,000						49,250,000	
3 船舶									
4 航空機									
5 車両及び運搬具									
6 工具、器具及び備品	7,742,000	632,000	2,984,000					10,094,000	
7 合計	57,867,000	1,507,000	2,984,000					59,344,000	

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
① 静岡市葵区追手町△△番〇〇号
② 静岡市 葵区東瀬名町△番〇号
③ 静岡市

16 借用資産 (有・無) 貸主の名称等 償却リース(株)、固定リース(株)

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

18 備考 決算月

1. 前年中資産の増減なし 2. 該当する資産なし 3. 全資産削除
4. 廃業・解散・転出等 (平成 年 月 日)
5. その他

市記入欄

受付	サイン	異動	増加	照合	賦課	宛名	電子(M)
		〇 L	減少			通常	
		バッチ	修正			所在地	

<1.住所>
住所(又は納税通知書の送付先)および電話番号を正確に記入してください。

<2.氏名>
個人の場合、署名をし押印してください。
法人の場合、名称及び代表者氏名を記入し、押印してください。
※どちらの場合も、屋号がある場合は記入してください。

(イ)~(ニ)はすべて種類ごとに記入してください。
(イ)前年前に取得した資産の取得価格の合計額
※申告もれ等の資産を除いた金額を記入してください。
(ロ)前年中(平成29年)に減少した資産の取得価格の合計額
(ハ)前年中(平成29年)に取得した資産の取得価格の合計額
(ニ)(イ)(ロ)(ハ)によって算出された取得価格の合計額
※申告もれ等の資産(ロ・ハに記入)も含めた金額を記入してください。

(ホ)(ヘ)(ト)欄は記入する必要はありません。
ただし、電算処理による全資産申告をされる方は記入してください。

<3.個人番号又は法人番号>
記入してください。申告にあたっては16、17ページを参照してください。

<4.事業種目>
具体的に記入してください。

<5.事業開始年月>
静岡市内で事業を開始された年月を記入してください。

<6.この申告に回答する者の係及び氏名>
直接回答できる方の氏名及び電話番号を記入してください。

<7.税理士等の氏名>
税理士等に委託し作成した場合、その氏名及び電話番号を記入してください。

<8.~14.>
該当する方に〇をつけてください。

※9.~12.が有に該当する場合は、別途提出書類がありますので、「申告の手引」13ページをご覧ください。

<15.市(区)町村内における事業所等資産の所在地>
区内の資産所在地を記入してください。
2箇所以上ある場合、それぞれ記入し、主な番号に〇をつけてください。
※所在地が印字されている場合で、内容に修正がある時は二重取り消し線で修正して下さい。

<16.借用資産>
借用資産(リース資産)の有無について該当する方に〇をつけてください。
※有の場合は、貸主の氏名、名称等を記入してください。

<17.事業所用家屋の所有区分>
該当する方に〇をつけてください。

法人は決算月を記入してください。

<18.備考>
該当する項目に〇をつけ、必要事項を記入してください。

- 増減がない場合
- 該当する資産がない場合
- 申告すべき資産が本市区内になくなった場合
- 廃業、解散、転出した場合(その年月日も記入)
- その他休業や事業継承等(その年月日も記入)
申告について参考となる事項(相続があった場合)
その他記入枠に、「〇年△月 被相続人口〇〇〇〇より相続」と記入